

平成30年北海道胆振東部地震に係る商工被害額の推計について

平成30年10月3日現在
北海道経済部

■ 商工被害

1 調査対象及び調査方法

(1) 調査対象

商業	卸売業及び小売業
工業	製造業
その他	上記を除く二・三次産業 (サービス業、建設業等)

(2) 対象被害

①直接被害【地震被害】

建物被害	建築物に生じた被害
設備被害	機械類、給水・設備、什器等に生じた被害
商品被害	売り物に生じた被害（原材料は除く）
その他	上記の分類に振り分け不能なものに生じた被害 (例) 原材料、パソコン等の備品、美術品等

②二次的被害【停電被害】

停電による商品や原材料等の廃棄、設備等の破損など

(3) 対象地域 道内全市町村

(4) 調査方法 各(総合)振興局を通じて、市町村や商工会・商工会議所等の関係団体などから集約

2 商工被害額

①直接被害額【地震被害額】

各事業者からの回答をもとに、地震による被害について業種別平均被害額を算出し推計。

注) 売上(出荷)減は除く

■ 直接被害額 約120億円

(単位: 百万円)

業種	商業	工業	その他	合計
地震被害額	1,068	664	10,263	11,995

【推計方法】

= 平均被害額 × 全道事業所数 × 被害事業所率

②二次的被害額【停電被害額】

各事業者からの回答をもとに、停電による被害について業種別平均被害額等を算出し推計。

注) 売上(出荷)減は除く

■ 二次的被害額 約136億円

(単位: 百万円)

業種	商業	工業	その他	合計
停電被害額	10,849	1,576	1,131	13,556

※商業: 百貨店・総合スーパー及び飲食料点小売業の停電による商品、在庫等の被害額推計 (飲食料品の年間商品販売額×被害率)

※工業: 食品工業の停電による商品・在庫等の被害額推計 (平均被害額×全道事業所数×被害事業所率)

※その他: 平均被害額×全道事業所数×被害事業所率

3 停電による売上(出荷)影響額【参考】

停電により営業(操業)を取りやめたことによる売上(出荷)への影響額を推計。

■ 影響額 約1,318億円

(単位: 百万円)

業種	影響額
商業	98,628
工業	33,192
合計	131,820

【推計方法】

= 17,999,617百万円 (卸売・小売業年間販売額) × $\frac{\text{停電日数(2日間)}}{\text{年間の稼働日数(365日)}}$
= 6,057,594百万円 (製造品出荷額等)

■ 本件問合せ先

北海道経済部総務課総括グループ

電話 011-231-4111 (内線26-102)

011-204-5315 (直通)